

計画期間初年度 記載欄 (地域公共交通計画より)										計画達成状況の評価、今後の方針 (N+1年度)				計画達成状況の評価、今後の方針 (N+2年度、+3年度、+4年度、+5年度)			
観点	課題	観点に紐づく施策	KPI指標内容	KPI現状値	KPI目標値	KPI設定・目標値の考え方	KPI指標の算定・調査方法	データ取得方法	確認頻度	KPI実績	KPI 目標達成/未達成の要因、課題等	今後の方針 (1) 目標値のあり方(修正の有無等)	今後の方針 (2) 本観点に紐づく関連施策のあり方(強化、見直し等)	KPI実績	KPI 目標達成/未達成の要因、課題等	今後の方針 (1) 目標値のあり方(修正の有無等)	今後の方針 (2) 本観点に紐づく関連施策のあり方(強化、見直し等)
①:市外への高いアクセシ性を確保する地域公共交通軸の維持・充実	・JR鹿児島本線の快速及び普通列車の減便により、サービス水準の低下が進行している。	・JRの利用環境・駅へのアクセス環境の充実	市内鉄道駅の乗客数	14,040 (人／日)	15,219 (人／日)	・2024年3月期の運輸取扱収入は対2019年3月期比で94%の見込み(九州旅客鉄道株式会社 2024年3月期第1四半期決算概況資料より) ・広域交通の鉄道の維持に向けて、事業者の収入見込みを達成する必要があると考えられることから、2019年実績16,190人/日×0.94=15,219人/日を目指す	「赤間駅」「東郷駅」「教育大前駅」の乗車人員合計を確認する。	九州旅客鉄道株式会社の「駅別乗車人員」から入手	年次	14,572 (人／日)	むなかた公共交通シンポジウムやJR九州が実施したDCの周知など利用促進事業を行ったことで乗客数が増加した。	引き続き利用促進事業を行うとともに、鉄道駅に接続するバス路線を新たに検討し、駅へのアクセス環境の充実を図り目標値を目指すため、修正は不要。	鉄道駅に接続するバス路線を新たに検討し、駅へのアクセス環境の充実を図る。また、MaaS事業に取組み、市内外をまたいだ公共交通による移動の利便性向上を図る。	...	...	...	...
	・路線バスの廃線・減便によるサービス水準の低下が進行している ・運転手の確保が困難となっている。	・路線バス等の維持	路線バスの市内バス停からの乗客数	396,408 (人／年)	422,967 (人／年)	・2023年2Qの乗合人員は対2022年同期比で106.7%(西日本鉄道株式会社 2023年度第2四半期決算説明会資料より) ・広域交通の路線バスの維持に向けて、現状の乗合人員数を維持する必要があると考えられることから、令和4年度実績396,408人/年×1.067=422,967人/年を目指す	路線バスの市内バス停からの乗客数合計を確認する。	交通事業者から入手	年次	368,012 (人／年)	マイカーを含む交通手段の多様化や、路線バスの運賃改定、減便も重なり、利用者が減少したと考えられる。	市外への広域的な移動を支える骨格軸である路線バスを維持するために現状の目標値を目指す必要があるため修正は不要。	MaaSデジタルチケットの造成やパークアンドライド利用環境の充実など、地域公共交通の利用促進事業を行い、路線バスの利用者増加を目指す。	...	...	...	...
②:移動利便性を高める交通サービスの維持・充実	・各交通手段の役割分担が明確になっていない。 ・他の交通との接続性を考慮する必要がある。	・ふれあいバスの再編・見直し ・コミュニティバス、AIオンデマンドバスの再編・見直し	ふれあいバス、コミュニティバス、のるーとの年間利用者数	203,480 (人／年)	229,378 (人／年)	①ふれあいバス・コミュニティバス・2022年比で106.7%を目標とする(159,154人/年×1.067=169,817人/年) ②のるーと ・新型コロナウイルス感染症拡大前の運行実績が無い(令和3年3月から運行開始) ・令和4年度の総乗客数は44,326人、令和5年3月末の累計登録者数は3,721人 ・累計登録者数は5,000人を目指していることから、総乗客数は44,326人×5,000/3,721=59,561人を目指す	各運行事業者から提出された実績報告書の乗車人数合計を確認する。	各運行事業者からの実績報告から入手	年次	219,217 (人／年)	乗り方教室の実施やのるーとアプリの説明会を開催し、利用促進事業を行ったことで利用者数が増加した。	ふれあいバス、コミュニティバス、オンデマンドバスの地域公共交通としての役割を明確化し、一体的な再編を行うため、役割に応じた目標値を検討するべき。	ふれあいバス、コミュニティバス、オンデマンドバスの地域公共交通としての役割を明確化し、一体的な再編を行うため、役割に応じた目標値を検討する。	...	...	...	...
			ふれあいバス、コミュニティバス、のるーとへの公的資金投入額	471 (円／人)	471未満 (円／人)	令和9年度の年間利用者数は、令和4年度実績から25,898人増加させることを目標としており運賃収入も増加する見込みである一方、燃料費・人件費等も上昇傾向にあることも考慮し、現状値を下回ることを目指す	各補助金の支出金額を各運行事業者から提出された実績報告書の乗車人数合計で割り算する。	各運行事業者からの補助金申請額及び実績報告から入手	年次	450 (円／人)	利用者数が増加したこと、オンデマンドバスの運行経費が下がったことにより公的資金投入額が改善した。	ふれあいバス、コミュニティバス、オンデマンドバスの地域公共交通としての役割を明確化し、役割に応じた目標値や収支率を検討するべき。	ふれあいバス、コミュニティバス、オンデマンドバスの地域公共交通としての役割を明確化し、役割に応じた目標値や収支率を検討する。	...	...	...	...
	・各交通事業者や本市ホームページ等で時刻表や運行ルートは確認できるものの、情報が分散している。 ・待ち時間が負担とならないような交通結節点の環境整備が必要。	・ラストワンマイル・モビリティの導入 ・まちの賑わいにつながる交通サービスの検討 ・航路の維持・充実 ・多様な交通サービス等との連携 ・快適な移動環境の確保に向けたサービスレベルの向上 ・公共交通の利用促進	市民の公共交通に対する満足度	2.68	3.30	令和4年度における、施策の満足度の最高値が3.30であったことから、目標値を3.30とする	「公共交通の利便性の向上についての満足度」について、「高い」を5点、「やや高い」を4点、「普通」を3点、「やや低い」を2点、「低い」を1点として加重平均した数値で評価する	市が実施する市民アンケートから算出	年次	3.16	自動運転バスの実証運行、通勤通学等支援社会実装事業(夜間バス)、ラストワンマイル交通需要調査など新たな取組を実施し、市民の公共交通に対する需要を把握しながら施策を行ったことで満足度が向上した。	公共交通サービスの維持・充実のためには利用者を増やす必要があり、市民の満足度を向上させることが必要。満足度が向上していることから今後も目標値を目指すため修正は不要。	引き続き、市民の需要を把握しながら、令和7年度はコミュニティバス・ふれあいバスの路線編成を行い、より市民が使いやすい公共交通を目指す。				
			地域公共交通利用率	28 (%)	34.8 (%)	・JR、西鉄バス、タクシー、ふれあいバス、コミュニティバス、オンデマンドバスを月に1回以上利用すると回答した方の割合を算出 ・新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度実績37%×0.94=34.8%を目標値とする	市民アンケートのうち、月に1.2日以上公共交通を利用する人の割合を算出	市が実施する市民アンケートから算出	年次	31 (%)	乗り方教室の実施やのるーとアプリの説明会を開催し、利用促進事業を行ったことで利用者数が増加した。	公共交通サービスの維持・充実のためには利用者を増やす必要があり、取組により利用率が向上していることから今後も目標値を目指すため修正は不要。	引き続き公共交通の利用促進事業を行い、地域公共交通の利用率向上を目指す。				
③:地球にやさしい交通体系の構築	・本市における自家用車の交通分担率が高く、CO2排出量増加の一因となっている。 ・脱炭素に寄与するモビリティの導入にあたり、移動需要に適した車両サイズや充電設備の設置場所に課題がある。	・環境に配慮した車両の充実、環境配慮型交通への推進	運輸部門のCO2排出量	79 (千t-CO2／人)	56.8 (千t-CO2／人)	・2013年度の運輸(自動車)部門におけるCO2排出量は140千t-CO2/人(うち、旅客輸送分は98千t-CO2/人) ・第2次宗像市環境基本計画(中間見直し)において、2027年度における温室効果ガス排出量を、2013年度対比で42%削減することを目指すとしている ・よって、98千t-CO2/人×0.58=56.8千t-CO2/人を本計画における目標値とする	環境省自治体排出量カルテから算出	環境省自治体排出量カルテから算出	カルテの公表ごと	—	ふれあいバスの1台にEVバスを導入した。また地域公共交通利用促進の取組により、地域公共交通の利用率が向上していることから、自家用車から公共交通利用への行動変容に繋がると考える。	脱炭素社会の実現に向け、第2次宗像市環境基本計画に基づき目標値を設定しているため、修正は不要。	移動需要に適した車両サイズや充電設備の設置場所に課題があるため、車両の更新について引き続き検討していく。また、自家用車の分担率を減少させるため、地域公共交通利用への行動変容を促す取組を検討する。		...	...	...